

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
出資金について、総平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物、車両運搬具、什器備品・・・定額法によっている。  
リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (4) リース取引の処理方法  
リース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにリース会計基準適用後(平成20年4月1日以後)の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引及びリース期間1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
なお、未経過リース料総額は、33,721,899円である。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	46,411,000	0	0	46,411,000
合 計	46,411,000	0	0	46,411,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	46,411,000	(0)	(46,411,000)	(0)
合 計	46,411,000	(0)	(46,411,000)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,678,259	1,472,968	6,205,291
車両運搬具	3,277,861	3,154,942	122,919
什器備品	963,295	772,384	190,911
リース資産	8,486,100	6,364,575	2,121,525
合 計	20,405,515	11,764,869	8,640,646

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等の名称						
高齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	16,720,000	16,720,000	0	-
高齢者就業機会確保事業費等補助金	市	0	50,000,000	50,000,000	0	-
合 計		0	66,720,000	66,720,000	0	